

審査結果の要旨

本論文の内容は、公開審査会（令和5年2月8日10時30分～12時45分、史学演習室I）において説明がなされ、質疑応答が行われた。本論文の研究史上の意義と審査会で出された論点は、以下のとおりである。

○研究史上の意義

本論文が達成した研究史上の意義は、以下の三点にまとめられる。

第一の達成は、それまで近代国家の外政制度を分析枠組みとして、個別に研究考察がなされてきた清末の外政機構を、相対的統合的にとらえる視座を獲得したことである。総理衙門・北洋大臣・出使大臣の地位と機能を、有事と平時との事例ごとに綿密に再検討し、それぞれに歴史的な位置づけを与えた。

そもそも従来の研究では、西洋でできた外務省と在外公館をモデル・到達点として、総理衙門と地方・海外の出先機関を分析したため、その近代性いかに着眼せざるをえなかった。しかし当時の清朝外政は近代国家のように一元的・ヒエラルヒッシュな系統で動くものではなく、それぞれの本務をもつ当局の官僚が出向しつつ相互に関連を有して、西洋的な外交に対処できるように分業をするしくみだったことを明らかにした。こうした作業を通じて当時の中央政府・地方督撫が噛み合う内政・体制全体と外政機構との関係がいつそう鮮明になり、清末史をみなおす新たな視座を開いた。

第二の達成は、第一の達成から導き出される多元的な外政機構が個別に設立、運用、再編されてゆく動態を実証的に復原したことである。事件史・有事の交渉に偏重する清末の「外交史」研究にあって、むしろ平時・日常の機構の動き方は不明なままに、近代国家通例の外務省・在外公館を基準に機関・交渉の構成や性格を論じたり、その近代性を問う視角・作業が通例であった。本論文は実証作業を通じて、そうした基準・視座の設定そのものをみなおす必要を指摘した成果であって、あらためて当時の実相を解明する方法を提示している。有事・事件史における中央地方のアクターの動態・性質のみならず、平時・日常のそれをみなくては外政機構の分析が成り立たない水準にまで研究水準をひきあげた。

第三の達成は、これら多元的な外政当局が意識的な連携のうえで、無意識的な分業と均衡を保つ中で、全体として外政機構として機能し、西洋諸国に曲がりなりにも通用する外交活動が機能した歴史像を総合的に提示したことである。これは督撫重権と垂簾聽政の分業と均衡の上に成り立っていた清末の中国統治の発露・縮図でもあった。京畿の北洋大臣と総理衙門の関係は、その典型事例であり、南洋大臣・出使大臣など、任地・地位・役割のちがいはありながら、そのシステムは地方・海外にも一貫していた。清朝既存の官僚機構を通じて、なおかつ近代外交に対応対峙し、またできていたのである。その視座から20世紀に中国外政が変化する展望を提示するに至ったことは、本論文の独自かつ重要な成果

である。

本論文は以上三つの達成を通じて、これまでの清末外交史研究が理解の前提としてきた近代主義の視座を批判し、あらためて外政機構の構造再編を明らかにするとともに、その変遷をつぶさに跡づけることで、20世紀以降の中国外交を分析するにたつての歴史的な前提をも示した。

本論文はこのように清末外交史の研究を大きく前進させるとともに、重大事件の相継いだ半世紀に及ぶ外政機構およびその変容と「再編」の構造的な把握に成功したことによって、近代中国における政治過程と内外の権力構造との相互関係を解明してゆくうえで、今後大きく貢献する研究となると考えられる。

○審査会でとりあげられた主な論点

序・第一章

- ① 学説史の整理
- ② 外交の窓口として複数の存在と欽差大臣の系譜
- ③ 「監督」という権限の是非と当時の時代的な位置づけ
- ④ 章別構成と全体としての位置づけ

第二章

- ① 「多元機構」概念の妥当性と「新」機構の側面における総理衙門の人材・位置
- ② 総理衙門と北洋大臣の関係性、中央・地方／監督・実務という「対立」の是非
- ③ 第四章の表との対応
- ④ 職業外交官の誕生・「旧」官僚機構との関連で、伝統回帰ないし保守化の是非

第三章

- ① 「年賀」の論点と翁同龢の事例
- ② 出使大臣派遣とのシンクロの是非？
- ③ 史料操作の問題として繫年・解釈など

第四章・結

- ① 図表の未消化およびFO資料の性格
- ② 実証理論化の精度と定量分析の意義
- ③ 「社交」「再編」概念の妥当性
- ④ 外務部以後の展望、とりわけ二元・多元の残存の説明
- ⑤ 制度と人的な役割、事実関係の説明・叙述の不足

本論文には以上のように、学説史整理・論旨展開の不徹底や史料解読・解釈に関する疑問などがある。とりわけ日清戦争以後の列強との対立激化と破局によって、多元機構の均衡はくずれて、さらなる「再編」が必要になる歴史過程があり、その論述と展望になお十

分な実質を与えておらず、次の課題となるであろう。しかしながら本論文は、従来の諸研究では十分な検討がおよばなかった外政機構の構成要素とその実態・連関、それをめぐる思想・観念のありようなど、清末の国家体制に関わる諸事象を綿密にみなおし、またあい連関させることで、清末史の重要な一面を新たに解明した研究であり、近代中国の外交史にとどまらず、政治史全体の研究においても、最新の到達段階を示している。

よって、本委員会は、本論文が博士(歴史学)の学位論文として価値あるものと認める。